

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	自治区長事業				事業通番	4682	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策No.	6-1	施策名	地域活動の推進	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	総務係
	項	総務管理費		目	自治振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町自治区長設置要綱 会津美里町自治区長連絡協議会補助金交付要綱						
事務事業の概要	行政事務と町民との間の連絡を円滑にし町政の進展を図るため、本町の地区に自治区を設け自治区長に委嘱する。また、自治区長連絡協議会に補助金を交付する。						
対象（誰、何を）	①自治区長 ②自治区長連絡協議会						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	自治区及び自治区長連絡協議会の活動が促進され、町政の進展に寄与する。						
成果の考え方	自治区長春季総会・秋季自治区長会議・自治区長連絡協議会主催研修会において、多くの自治区長に町政に対する理解を深めてもらい、地域活性化の促進を図る。						
【成果指標】						単位	
A	自治区長春季総会・秋季自治区長会議・自治区長連絡協議会主催研修会の参加人数						人
B	自治区長連絡協議会役員会参加人数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	23,606	23,988	34,883	24,095		A	330	335	335	335			
国庫支出金							122	143	279	247			
県支出金							52	52	52	52			
地方債						B	42	46	43	42			
その他													
一般財源	23,606	23,988	34,883	24,095									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	4月に自治区長春季総会（126人出席）、8月に自治区長連絡協議会役員研修（7人出席）、11月に秋季自治区長会議（114人出席）を開催した。2月に自治区長連絡協議会主催研修会開催予定であったが、大雪の影響により中止した。その他、自治区長連絡協議会役員会を4回開催（延べ42人出席）した。						
成果	自治区長春季総会及び秋季自治区長会議を開催し、自治区からの要望事項及び町からの連絡事項等について情報共有を図ることができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 大雪により予定していた研修が中止となったことから参加者数も減少した。研修会の内容は、自治区長としての活動に参考となるものとし、早い時期での開催を含め検討が必要。
コストの方向性	現状維持	(理由) 自治区長会の活動に係るコストは現状必要最低限の範囲であり、削減できる余地はない。
今後の方向性	現状維持	(理由) 人口減少及び高齢化の状況下においても持続可能な自治区運営が図られるとともに、行政事務と町民の間との連絡を円滑に行えるよう、引き続き事業に取り組んでいく。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	地域おこし協力隊事業				事業通番	16996	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策No.	6-1	施策名	地域活動の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	移住定住促進係
	項	総務管理費		目	自治振興費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町地域おこし協力隊設置要綱、地域おこし協力隊活動費助成事業実施要綱、福島県との協同設置による会津美里町地域おこし協力隊実施要綱、地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱 ほか						
事務事業の概要	地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行う隊員に係る募集、採用、労務管理その他地域への定着に向けたサポートを行う。 令和6年度は「人流創出事業」として、地域おこし協力隊の活用について関係団体と協力しながら、町の課題解決と定住・関係人口の創出を図るため、持続的な受入れ体制の構築に取り組み、継続した地域おこし協力隊の採用に繋げる。						
対象（誰、何を）	地域おこし協力隊員						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	地域課題解決のための活動に従事しながら地域に定着、定住する。						
成果の考え方	地域おこし協力隊を採用する目的としては、地域課題解決のための活動と、地域活性化や人口減少対策のための卒隊後の定住に繋げる事としているため、以下のとおり指標を設定する。 A：活動している隊員数 B：卒隊後の定住隊員数 なお、「B：卒隊後の定住隊員数」の目標値については、隊員の卒隊後における全国平均の定住率（65％）を用いた人数とする。						
【成果指標】						単位	
A	活動している隊員数					人	
B	卒隊後の定住隊員数					人	

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	6,955	11,072	14,029	22,126	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,955	11,072	14,029	22,126	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	6	9	8	9	
	4	7	8	10	
B	4	5	5	4	
	5	6	4	7	

（3）活動実績及び成果

活動実績	地域おこし協力隊の募集を実施した。 隊員5名が卒隊した。 おためし地域おこし協力隊を実施した。 地域の担い手文化祭、全国サミットへ出展した。 活動報告会を実施した。
成果	選考の結果、令和7年4月以降から6名の隊員の採用を決定した。 卒隊5名のうち3名が町内へ定住、2名が会津若松市へ転出となったが、5名全員が町内で起業や就職することとなり、関係性は継続している。 おためし地域おこし協力隊の参加者から、本採用へ繋がった。 3月に活動報告会を実施し、町内外から約90名が参加した。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 町が抱える多様な地域課題の解決を図るため、隊員の受け入れ体制を隊員OB・OGなどの協力を得ながら整備し、協力隊の最終目標である町への定住・定着のため、隊員数の増加を目指す。
コストの方向性	拡大	（理由） 予算規模は拡大となるが、国の制度（特別交付税措置）を十分に活用し事業を進める。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 地域おこし協力隊の受け入れ団体等と連携し、隊員のサポート体制の整備を進め卒隊後の定住率向上に努める。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	まちづくり活動支援事業				事業通番	17129	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策No.	6-1	施策名	地域活動の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	政策企画係
	項	総務管理費		目	自治振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町集落支援員設置要綱、会津美里町第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例 会津美里町会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則、コミュニティ助成事業実施要綱、コミュニティ助成事業助成金交付要綱						
事務事業の概要	集落機能の維持やまちづくり団体等が抱える課題の解決を図るため、集落支援員による地域活性化に向けた支援を行う。また、地域コミュニティの活性化に資する活動に対し、助成金を交付する。 令和6年度は、集落支援員による団体等の活動支援、集いの場づくり支援などを継続する。集落の課題や取組状況を把握するためアンケートを実施し、地域活動活性化のための取組を行う。また、各取組を通じて、事業を円滑に運営するための人材及び積極的に参加する人材の発掘、育成に取り組む。						
対象（誰、何を）	①地区コミュニティ（集落、自治区等） ②まちづくり団体（NPO、ボランティア団体等）						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①課題解決に向けた意識が醸成され、住民同士の連帯・協力関係が向上し、地域活動が活性化する。 ②活動が活性化し、まちづくりや地域課題の解決に寄与する。						
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、町と地域住民が地域の問題意識と将来展望を共有し、解決のための話し合いの機会を設けるなどの、具体的な活動につながることを成果として捉えAの指標を設定する。②の対象・意図に対しては、組織の量的拡大・質的向上に向けた人材の育成・確保、資金の確保、事業実施のノウハウの取得等を支援することにより、持続的な組織運営や新たな活動への展開などの活性化が図られることを成果として捉えBの指標を設定する。 成果指標A：集落支援員が訪問して支援した地区数+中間支援を行った団体数						
【成果指標】						単位	
A 支援を行った地域コミュニティ数及び団体数						件	
B 地域活動の推進に満足している住民の割合						%	

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	18,842	4,068	3,849	1,471	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	17,400	2,500	2,200		
一般財源	1,442	1,568	1,649	1,471	

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	46	70	90	110	
	67	101	103	40	
B	58.8	59.5	60	61	
	51.2	55.3	56.5	54.5	

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・町内で活動するNPOやまちづくり団体等に視察研修の機会を提供したほか、各種情報提供等の支援を行った。 ・広報紙「もっとみっと」の発行及びSNSを活用した情報発信を行い、地域活動に関する周知・PRを行った。 ・福島県地域創生総合支援事業（サポート事業）を活用し、地域ビジョンの策定事業等を行う地域活動団体への支援を行った。
成果	・視察研修等を通じて、町内で活動するNPOやまちづくり団体等の意識や意欲を高め、活動の活発化に寄与した。 ・集落支援事業において集落の問題解決及び維持・活性化に係る取組の支援を実施した結果、地域活動団体により地域ビジョン及び地域再生事業の取組のための福島県地域創生総合支援事業（サポート事業）を活用した地域ビジョンの策定事業等が始まった。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 人口減少等、社会の変化により地域コミュニティの醸成や集落の維持が困難な状況にあるため、住民が主体となるようなまちづくり活動を支援する。
コストの方向性	拡大	(理由) 行政の支援体制を含め、活動内容を充実させる必要があるためコストは拡大する。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 多様化する地域ニーズに対応しつつ、地域の魅力を高める活動に取り組むため集落支援員等の活動を推進していく。